

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１月１９日

支出負担行為担当官

国立保健医療科学院総務部長 比嘉 敏充

１ 調達件名及び数量 警備等業務 一式

２ 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

３ 履 行 期 間 令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

４ 入札方法

入札金額は、一式の代金を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

５ 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、事前に支出負担行為担当官に所定の書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

６ 競争参加資格

（１）予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

（２）厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

（３）令和０７・０８・０９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

（４）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

（５）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

（６）当該業務を確実に実施できると認められる要員を有する者であること。

（７）ＩＳＯ９００１又はＪＩＳＱ９００１及びＩＳＯ１４００１又はＪＩＳＱ１４００１の認証を受けていること。なお、登録範囲は、ビルメンテナンス業務（警備）とする。

（８）警備業法第４条の認定を受けていること。

（９）過去５年間（令和３年度～令和７年度）において、国立保健医療科学院と同等規模程度（建物延べ面積３０，２５７．３２㎡）以上の施設について、警備業務の契約実績を１件以上有する者であること。

（１０）次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注）各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

（１１）その他予算決算及び会計令第７３条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

７ 入札書の提出場所等

（１）入札説明書の交付場所、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒３５１－０１９７ 埼玉県和光市南２－３－６

国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室

電話 ０４８－４５８－６２４１（ダイヤルイン）

電子メール kaikeishisetsu@niph.go.jp

※ 上記の場所、電子メール及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。なお、電子メールでの交付を希望する場合は、上記の電子メールアドレス宛てに、交付希望の旨、連絡すること。

（２）入札説明書を交付する期間

令和８年１月１９日（月）から令和８年２月２０日（金）まで

※ 質問等については電子メールにて受付する。

（３）入札説明会

令和８年２月６日（金） １４時００分

埼玉県和光市南２－３－６ 国立保健医療科学院総務部会計課施設管理室

（４）資格審査書類等の受領期限

令和８年２月２０日（金）１７時００分

（５）入札書の提出期限

令和８年２月２４日（火）１７時００分

(6) 開札の日時及び場所

令和8年2月25日(水) 11時00分

国立保健医療科学院総務部会計課 埼玉県和光市南2-3-6

入札書を紙入札方式により提出した場合は、原則立ち会いにより行う。

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書と併せて暴力団等に該当しない旨を記した支出負担行為担当官が指定する誓約書を提出しなければならない。

(4) 提出書類の真正性の確保について

入札者が提出する書類は事業者としての決定であること。なお、押印が省略された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。